関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資　料　提　供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成29年３月２日（木）14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	坂田・新井

大雪被害対策に係る要望の提出について

平成29年１月及び２月の大雪により、関西広域連合域内において農業生産設備等の被害が発生し、また、道路の渋滞、通行止めにより経済活動や住民生活へ多大な影響を及ぼしたことから、域内の被害等に対する要望を別紙のとおりとりまとめ、関係省庁に提出しましたので、お知らせします。

〈参考〉今回の要望の概要

１　大雪被害に係る特別交付税の措置
　緊急対応及び復興対策経費に係る特別交付税の措置を要望

２　被災した農業用施設等の復旧支援
　今回の大雪被害を「被災農業者向け経営体育成支援事業」が活用できる災害に指定し、①国の補助率の引上げ、②被災施設等の解体、撤去、処分等を助成対象とする、③被害を受けた日以降の着工を助成対象とすること、の３点を要望

３　森林環境保全直接支援事業の補助要件の緩和
　倒木の伐採、整理及び再造林にかかる補助要件の緩和を要望

４　降雪による災害に強い高速道路ネットワークの構築
　高規格幹線道路における暫定２車線区間の４車線化やソフト対策強化による強靭な高速道路ネットワークの構築を要望

５　除雪費用の追加配分
　除雪費用の重点的な追加配分を要望

大雪被害対策にかかる要望について

関西圏域では、今冬の大雪により、農業生産施設の倒壊・損壊、倒木及び漁船の沈没・転覆等農林水産業生産に甚大な被害が発生し、また、道路の渋滞、通行止めにより住民の安全・安心及び地域経済活動が大きく損なわれるなど、経済活動や住民生活に多大な影響を及ぼしています。

そのため、今回の大雪被害からの早急な復旧に向けて、国からの支援や国と連携した対策の実施が必要な状況にあります。

つきましては、以下の項目について要望いたしますので、格段の御配慮をいただきますようお願いいたします。

１　大雪被害に係る特別交付税の措置

この度の大雪により、道路等の除雪、伐倒木等の除去作業に加え、今後も農作物等の被害が拡大する可能性が高いことから、各府県及び各市町村で行う緊急対応及び復興対策経費に係る特別交付税の措置について、格別の配慮をお願いしたい。

２　被災した農業用施設等の復旧支援

次の項目をはじめとする農業支援を講じていただくよう、お願いしたい。

(1) 今回の大雪被害について「被災農業者向け経営体育成支援事業」が活用できるよう、対象となる気象災害に指定していただきたい。

(2) 当該事業について、次の事項をお願いしたい。

①国の補助率を１／２に引き上げること

②被災した施設・機械の解体、撤去及び処分等を助成対象とすること

③計画承認等の手続き前でも、被害を受けた日以降の取組（着工）であれば助成対象とすること

３　森林環境保全直接支援事業の補助要件の緩和

今回の大雪被害に係る復旧については、倒木の伐採、整理及び再造林に係る面積（0.1ha以上）の補助要件の緩和をお願いしたい。

４　降雪による災害に強い高速道路ネットワークの構築

降雪による通行止めや大規模な渋滞発生を回避するため、高規格幹線道路における暫定２車線区間の４車線化やソフト対策の強化により、強靭な高速道路ネットワークの構築をお願いしたい。

５　除雪費用の追加配分

今後の降雪に対応し、安定した冬期交通を確保するため、平成28年度除雪費用の重点的な追加配分をお願いしたい。

平成29年２月23日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	三日月大造
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	奈良県知事	荒井正吾
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	京都市長	門川大作
委員	大阪市長	吉村洋文
委員	堺市長	竹山修身
委員	神戸市長	久元喜造